

# 今週の T2 経済レポート



2023年12月29日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

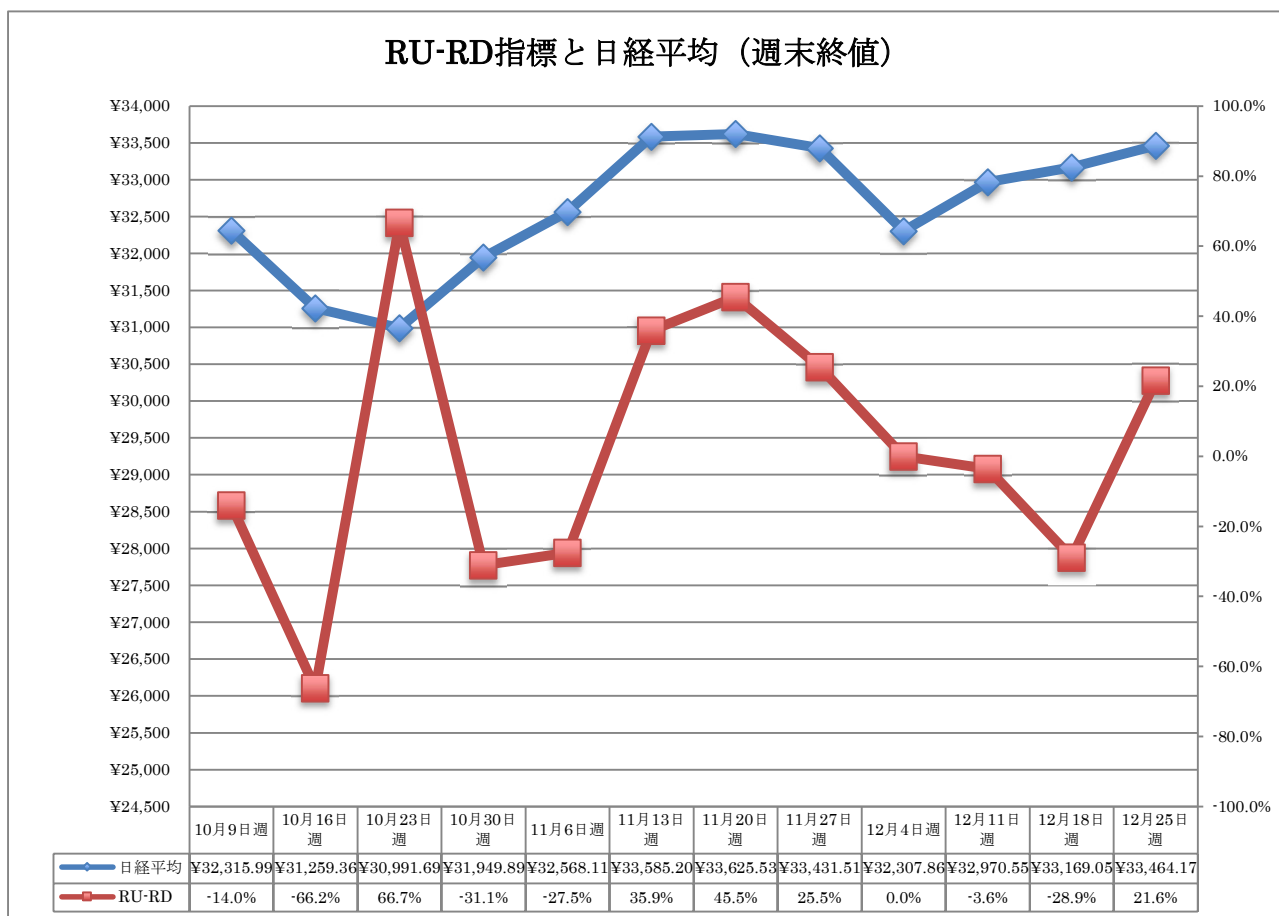
### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急反発が予想されます。今週(12/25~12/29)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月15日週が+21.6%と、3週間ぶりにプラス転換し、本来ですと急反発が予想されます。ただ、来週(1/1~1/5)の相場を占う12月22日週が-6.5%と、前の週と異なり、マイナス圏に陥ったことから本来ですと急落調整が予想されます。年末年始に大変動が予想されるかたちですが、先週も『12月8日週が-28.9%と、2週連続マイナス圏に陥ったことで、本来ですと軟調相場が予想されます。2週連続マイナス圏は10月16日週~23日週以来、約2ヵ月振りですが、またまた「株価操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。』と指摘し、やはりと言うべきか、12月18-19日の日銀会合で大規模金融緩和策の維持が決まっただけで会合結果を好感との理由から先物主導で売り方の踏み上げを狙った買い上げで日経平均は大幅続伸、7月の年初来高値(3万3753円)を一時上回っています。先週の相場で注目すべきポイントは、為替市場で、以前からお伝えしてきたドルインデックスが22日安値101.0と5ヵ月ぶりの安値を付け、「100大台割れ」が接近したことです。ドル円は先週、12月18-19日開催の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を見送り、植田日銀総裁は会見で早期の政策修正に慎重な姿勢をみせたことで円高は一服していますが、仮に、ドルインデックスが「100大台割れ」となると、ドル円も「140円大台割れ」が起きそうで、実際にそれが起きると市場ではちょっとした衝撃が走る可能性があります。市場では、ドル円が12月7日に高値147.2円→安値141.5円と1日で5.7円の急激な円高修正は『12月7日、参院財政金融委員会で植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言し、新聞各紙がこの「チャレンジング(challenging)」を来たる「マイナス金利解除に備えた意気込み」と報じたこと』が理由と考えていますが、実際は、以前から指摘しているように『12月6日、ロシアのプーチン大統領が2024年1月1日付でBRICS加盟国となる中東のUAE(アラブ首長国連邦)を訪問し、ムハンマド大統領と会談したほか、サウジアラビアを訪れ、ムハンマド皇太子とも会談、さらに、7日にはモスクワでイランのライシ大統領と会談しています。会談にはロシア中央銀行総裁をはじめ、石油や経済などを担当する各当局のトップたちが同席し、脱「ペトロダラー(Petrodollar)」を確認した可

能性は否定できないからです。1974年、米務長官時代にキッシンジャー氏が現在の「ペトロダラー(Petrodollar)」体制の立役者として知られていますが、そのキッシンジャー氏が11月29日に100歳で死去された直後に今回の円高修正が起きたことも偶然ではなく、それを示唆しているのかもしれない。』とドルインデックスの下落が今回の円高の理由だからです。実際、今回の円高局面は11月6日週151円台をピークに始まりましたが、ドルインデックスは一足先の10月23日週106台をピークにドル円を先導するかたちで下落しています。以前から、『T-Modelの「大台替えの法則」では、ドル円は140円大台を割り込むと短期・長期が弱含む(円高)転換となる上、2023年からスタートした円安・ドル高のトレンドラインも下抜けする水準が140円前後であることから、今後、140円大台を維持できるかどうか注目されます。』と指摘しましたが、「140円大台割れ」の重要なポイントに差し掛かっています。また過去、ドル基軸通貨の地位が揺らぐと、「戦争」や「自然災害」などが起きやすい不思議な傾向がありますが、偶然の一致とも思いたいですが、「ドルインデックス」が史上最安値を付けた2011年に「東日本大震災」、また当時の史上最安値だった1995年も「阪神・淡路大震災」が起きていて驚かされます。12月13日に函館の海上に大量のイワシやサバが漂着し、また14日には三重県伊勢志摩の漁港に約40トンのイワシなど小魚が打ち上げられる異常現象が起きていますが、東日本大震災の前にもイルカの大群が海上に打ち上げられており、何か地震と関係しているのか警戒が必要です。また、ドルインデックスの下落とは逆に、金はドルベースで過去最高値付近に反発していますが、BRICS加盟国の中央銀行を中心にドルの代わりに金を購入、中央銀行の金購入は年間ベースで2022年約1081トンと過去最高でしたが、2023年も約1181トンと過去最高を更新する見込みです。その結果、T-Model理論『ドルインデックス/NY金(\*100)』は先週、4.9倍まで低下して5倍を下回り、2011年8月最安値3.6倍、2020年8月4.6倍を結んだ下限ラインを下抜き始めています。「ドル離れ」を示す指標として今後も注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%と、ここ3週間、方向感がなくなっています。本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%と、4週連続でプラス圏に浮上していますが、そろそろピークアウトが見え始めてきています。今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週と18年1月1日週~1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマ

ン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えていることは変わりません。

今週・来週は、経済指標では、国内は、12月26日に11月失業率、28日に11月鉱工業生産、1月5日に消費者態度指数、海外では、28日に米・週次新規失業保険申請件数、米・11月中古住宅販売成約指数、1月2日に米・12月製造業PMI、3日に米・12月ISM製造業景況指数、米・11月JOLTS求人件数、米・FOMC議事録(12月会合分)、4日に米・12月ADP雇用者数、米・週次新規失業保険申請件数、5日に欧・12月消費者物価指数、米・12月雇用統計、米・12月ISM非製造業景況指数などが予定されています。1月3日発表の12月ISM製造業景況指数は47.5と今回も節目の50を下回り、14か月連続で継続する見通し。また、1月5日発表の12月米雇用統計で非農業部門雇用者数は15.6万人(11月実績19.9万人)、失業率3.8%(11月3.7%)、とともに11月実績を下回る見込みです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、29日が大納会、1月4日が大発会、海外は、30日に米国で大納会、1月3日に米国で大発会となります。」とコメントしました。



12月4日週	12月11日週	12月18日週	12月25日週
¥32,307.86	¥32,970.55	¥33,169.05	¥33,464.17
0.0%	-3.6%	-28.9%	21.6%

先週の日経平均は、高値 33755 円(12 月 27 日)・安値 33181 円(12 月 26 日)と推移、2 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、年内の取引最終週で休暇に入った市場参加者も多く全体的に薄商いのなか、クリスマス休暇明けの米株市場が上昇したことを受けて一時、前の週末比+586 円高まで急上昇して上値目標値を達成、ただ、米国での早期利下げ期待に伴う金利低下を背景に為替市場で進行した円高が全体相場の重石となり、週間ベースでは+295 円高と 3 週続伸ながら上げ幅を縮小、また年間上昇幅は昨年末比 7369 円(28.2%)高で終了しましたが、以前から指摘してきたように「高値と安値の週間変動幅」は、11 月 2 日週 1549 円→10 日週 717 円→17 日週 1115 円→24 日週 671 円→12 月 1 日週 650 円→12 月 8 日週 1247 円→12 月 15 日週 657 円→12 月 22 日週 1283 円→12 月 29 日週 574 円と年内最終週で若干縮小したものの、11 月以降の異常な週間変動幅の傾向は変わらず、依然として買い支えの「株価操縦」が継続されている実態を示唆しています(先週予告していた上値メド 33671 円～34344 円(+2%かい離)//下値メド 32721 円～32066 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、時間切れとなっていました。12 月 20 日に 33500 円大台替えで仕切り直しが入りました。34000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11 月 2 日に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、11 月 15 日に 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 13 日間、従って、28 日まで 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。35000 円大台替えで仕切り直し、逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 11 月に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、11 月に 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、今 11 月末までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35000 円大台替えで仕切り直し、逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→となり、中期・長期の方向感なしは変わりませんが、短期が方向感なしから強含みに変化したことで、全体的には乱高下しながらも、目先は上昇しやすいかたちに変化しました。今回も不自然な株価吊り上げを行ってきましたが、以前指摘した『32000 円大台を割り込むと短期・中期・長期が弱含みとなるため新たな下落スタートのシグナルとして注目すると同時に、「株価操縦」をしている側はこの水準を死守しようと必死になるかもしれません。』が株価吊り上げの原因かと思われます。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 37778 ドル(12 月 28 日)・安値 37371 ドル(12 月 26 日)と推移、実質 9 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、年末で薄商いとなる中、米労働省が

28日朝方発表した新規失業保険申請は23日までの1週間で21万8000件と、前の週から1万2000件増加、2週連続のプラスで市場予想の21万件(ロイター通信調べ)より多かったことを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)が来年の早い時期に利下げに動きやすくなるとの見方が広がり、「ソフトランディング(軟着陸)」への期待が高まる一方、金利高を背景に大幅減速するとの警戒感も根強く上値目標値を達成できませんでしたが、週間ベースは+304ドル高と、2019年以来の9週連続騰長期記録を達成、9週間で+5272ドル高と5000ドル幅の異常な上昇で「大統領選挙」の前の年である2023年は年間13.7%高となりましたが、2023年と同様に不自然な長期連騰記録と「大統領選挙」の前の年で共通する2019年も年間+23.7%高の大幅高となり、その直後の2020年年明けから「コロナショック」が起きています(先週予告していた上値メド38046ドル~38806ドル(+2%かい離)//下値メド37322ドル~36575ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入り、19日に37500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに6日間、従って、25日までに38000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。38500ドル大台替えで仕切り直し、逆に、37000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。38000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。12月に37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。38000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が強含みから方向感なしに変化したことで、全体的には上昇しやすいかたちですが、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、11月14日に14000大台替えで仕切り直しが入り、12月12日に14500大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに28日間、19日に15000大台替えでカウントダウン継続に7日間、従って、26日までに15500大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。16000大台替えで仕切り直し、逆に、14500大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月14日に14000大台替えで仕切り直しが入り、12月19日に15000でカウントダウンの上昇局面入りに35日間、従って、1月25日までに16000大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14000大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に11月に14000大台替えで仕切り直しが入り、12月に15000大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、24年1月までに16000大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14000大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑と、中期・長期の強含みが変わりませんが、短期が強含みから方向なしに変化したことで、全体的には上昇しやすいかたちですが、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が 142.84 円～140.24 円(先週予告していた上値メド 145.90 円～147.35 円(+1%かい離)//下値メド 140.18 円～138.77 円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない週でしたが、実質は前の週と異なり、円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.1139～1.0992(先週予告していた上値メド 1.1110～1.1221(+1%かい離)//下値メド 1.0886～1.0777(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質では 3 週連続でドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、158.31 円～155.58 円(先週予告していた上値メド 158.92 円～160.50 円(+1%かい離)//下値メド 153.69 円～152.15 円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない週でしたが、実質は 2 週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ>ドル>円からユーロ>円>ドルに変化しましたが、2 週連続でユーロ高が継続したかたちです。欧州中央銀行(ECB)の理事会メンバーから早期利下げに慎重な声が強い中、米労働省が 28 日に発表した 23 日までの 1 週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は 1 万 2000 件増の 21 万 8000 件と 2 週連続で増加し、労働市場の減速が継続している兆候を示唆したことで市場では FRB が来年 3 月に最初の利下げを実施するとの見方が強まったことで米ドル売りが継続したかたちです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

微増ながらも 2 週連続で増加。この 2 週増加の前の週には 10 月 2 日週以来となる 2000 億円超の大幅減少を挟んで、その前までは 5 週連続増。そのうち 4 週間が 1000 億円超の大幅増で、5 週間合計で 6377 億円の急増なっていました。5 週連続の増加は、23 年 5 月 15 日週～6 月 19 日週の 6 週連続増加以来で、6 週間で 5436 億円の大増となっていました。当時も 6 月メジャーSQ のために株価吊り上げの「株価操縦」を行っていた証拠ですが、今回も 5 週連続増加も 12 月メジャーSQ のための「株価操縦」の実態を示しています。今年も SQ 終了後に大幅減少が起きやすく、今回もそれが起きたかたちです。「裁定買い残」の推移を振り替えると、2021 年以降の 2000 億円台～1 兆 4000 億円のレンジで推移しており、2021 年以降、「相場操縦」による管理相場が続いている実態を示しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+238 億円の 897 億円と 6 週連続増。6 週間で 836 億円増加しており、金額はそれほど大きくはありませんが、相場下落に利用され、急増・急減で方向感ない裁定買い残の動きとは異なっています。9 月の「メジャーSQ」週である 9 月 11 日週にはアベノミクス初期の 13 年 3 月 4 日週に表れた 0 円の「珍現象」が約 10 年振りに表れ、株価吊り上げに利用されたことを示し、12 月の「メジャーSQ」は「裁定売り」はあまり利用されていませんでした。

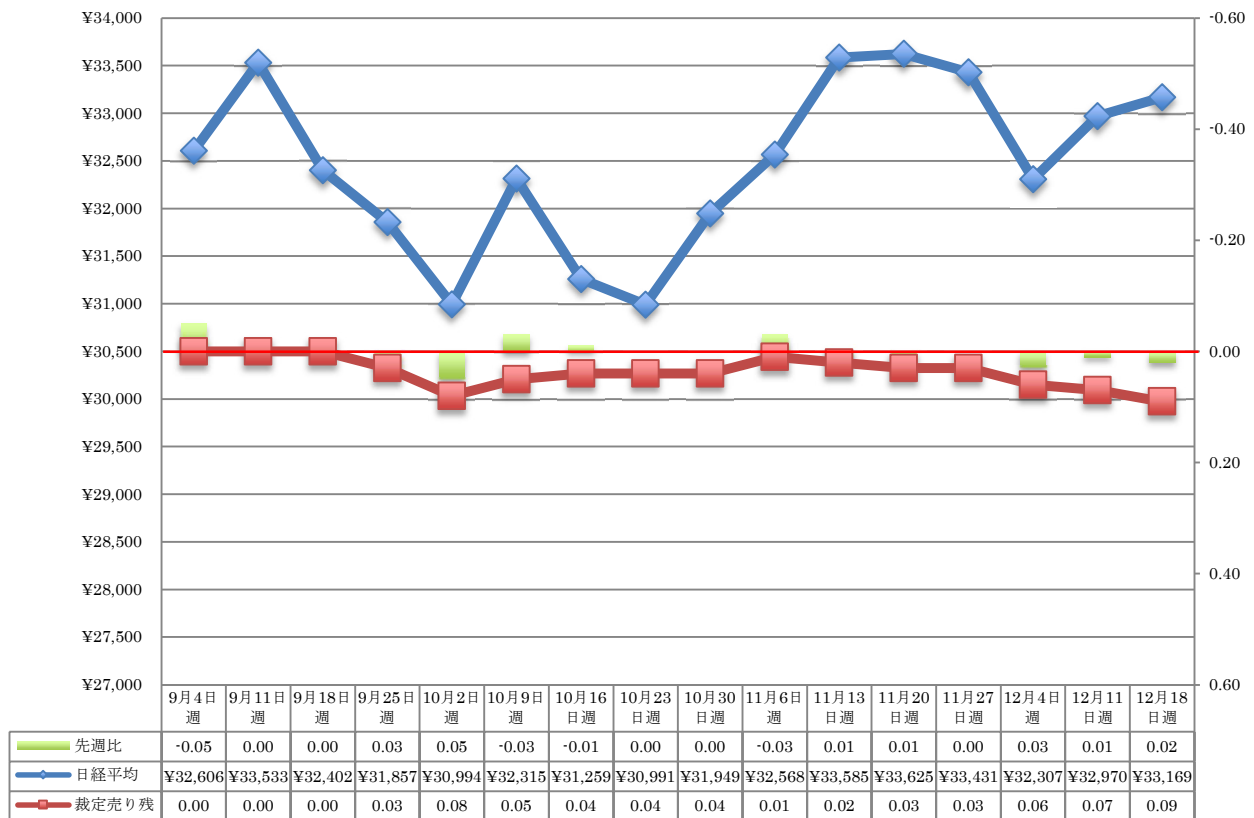
### 裁定買い残と先週比



11月27日週	12月4日週	12月11日週	12月18日週
¥33,431.51	¥32,307.86	¥32,970.55	¥33,169.05
1.03	0.77	0.79	0.80
0.16	-0.26	0.02	0.01

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



11月27日週	12月4日週	12月11日週	12月18日週
¥33,431.51	¥32,307.86	¥32,970.55	¥33,169.05
0.03	0.06	0.07	0.09
0.00	0.03	0.01	0.02

単位:兆円



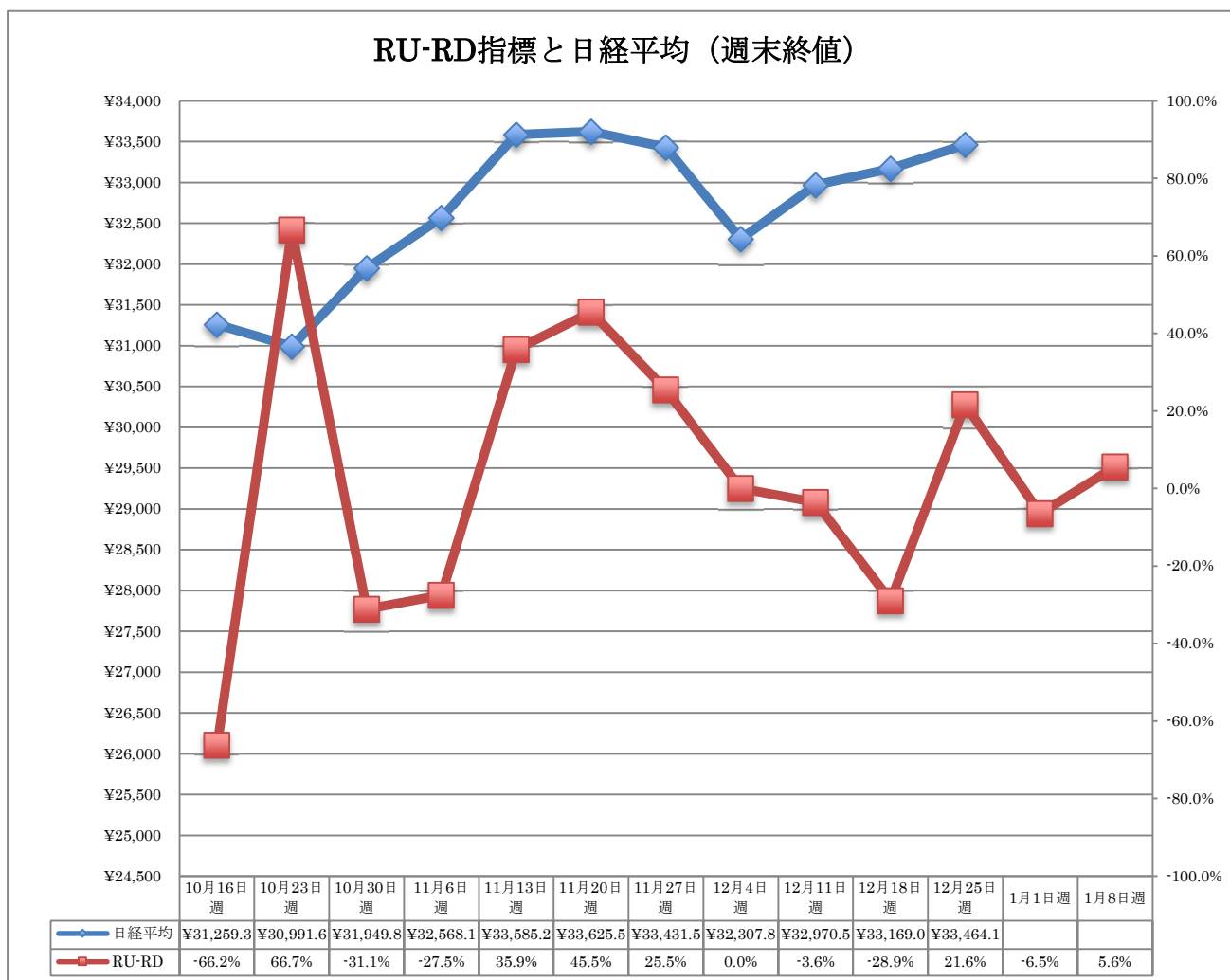
## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が予想されます。今週(1/1~1/5)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月22日週が-6.5%と、前の週と異なり、マイナス圏に陥ったことから本来ですと急落調整が予想されます。ただ、来週(1/8~1/12)の相場を占う12月29日週が+5.6%と、前の週と異なり、プラス圏に浮上したことから本来ですと急反発が予想されます。3週連続でプラス圏とマイナス圏を交互に繰り返す方向感のないかたちですが、先週、「年末年始に大変動が予想されるかたちですが・・・」と指摘した通り、まだ「株価操縦」による乱高下が続く可能性を示唆しています。先週の相場で注目すべきポイントは、やはり為替市場で、以前からお伝えしてきたように、ドルインデックスが12月28日安値100.61と「100大台割れ」目前まで下落し、ドル円も12月28日安値140.24円まで円高が進んだことです。先週、『仮に、ドルインデックスが「100大台割れ」となると、ドル円も「140円大台割れ」が起きそうで、実際にそれが起きると市場ではちょっとした衝撃が走る可能性があります。』と指摘しましたが、首の皮一枚で「大台割れ」を回避したかたちです。以前から、「T-Modelの「大台替えの法則」では、「ドル円は140円大台を割り込むと短期・長期が弱含む(円高)転換となる上、2023年からスタートした円安・ドル高のトレンドラインも下抜けする水準が140円前後であることから、今後、140円大台を維持できるかどうか注目されます。」と指摘しましたが、それだけこの「140円大台割れ」は重要なポイントとなります。また、今回の円高修正の理由は脱「ペトロダラー(Petrodollar)」体制の進展であると指摘し、先週、『1974年、米國務長官時代にキッシンジャー氏が現在の「ペトロダラー(Petrodollar)」体制の立役者として知られていますが、そのキッシンジャー氏が11月29日に100歳で死去された直後に今回の円高修正が起きたことも偶然ではなく、それを示唆しているのかもしれない。実際、今回の円高局面は11月6日週151円台をピークに始まりましたが、ドルインデックスは一足先の10月23日週106台をピークにドル円を先導するかたちで下落しています。また過去、ドル基軸通貨の地位が揺らぐと「戦争」や「自然災害」などが起きやすい不思議な傾向があり、偶然の一致とも思いたいですが、「ドルインデックス」が史上最安値を付けた2011年に「東日本大震災」、また当時の史上最安値だった1995年も「阪神・淡路大震災」が起きていて驚かされます。12月13日に函館の海上に大量のイワシやサバが漂着し、また14日には三重県伊勢志摩の漁港に約40トンのイワシなど小魚が打ち上げられる異常現象が起きていますが、東日本大震災発生の前にもイルカの大群が海上に打ち上げられており、何か地震と関係しているのか警戒が必要です。』とも指摘しました。2024年が始まった途端、その心配が早くも現実化しており、1月1日に震度7強の能登半島大地震、2日に羽田空港滑走路でのJAL機爆発事故、3日に北九州大規模火災&秋葉原駅殺傷事件と日本全体を暗くするような大事件が続いています。特に、能登大地震は令和6年1月1日＝「6.11」と、東日本大震災の2011年3月11日＝「3.11」を想起させる日付からも分かる通り、P波(小さな揺れ)のない不自然な地震との専門家の指摘もあり、「ドル基軸通貨の地位が揺らぐと「戦争」や「自然災害」などが起きやすい」を示しています。実際、年明けのドルインデックスは24年1月3日高値102.4まで反発し、ドル円も1月3日高値143.7円まで円安

が進んでいます。ただ、その一方で、2024年1月1日にサウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦、イラン、エチオピアの5か国が正式にBRICSのメンバーとなったことから脱「ペトロダラー(Petrodollar)」体制が進む見込みで、この「ドルインデックス」を巡る攻防が今後も「自然災害」を起こすだけでなく、「戦争」にまで発展させる引き金として危惧されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%→12月29日週+1.4%と、ここ4週間、方向感がなくなっています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%→12月29日週+5.5%と、5週連続でプラス圏に浮上していますが、そろそろピークアウトが見え始めており、マイナス圏に陥ると下落が加速するかたちです。今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度しかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024年年初からの「能登半島大地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」は世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、1月5日に消費者態度指数、海外では、1月2日に米・12月製造業PMI、3日に米・12月ISM製造業景況指数、米・11月JOLTS求人件数、米・FOMC議事録(12月会合分)、4日に米・12月ADP雇用者数、米・週次新規失業保険申請件数、中国12月財新サービス業PMI、5日に欧・12月消費者物価指数、米・12月雇用統計、米・12月ISM非製造業景況指数などが予定されています。1月3日発表された12月ISM製造業景況指数は47.4(予想47.5)と節目の50を14か月連続で下回り、また米11月JOLTS求人件数も879万人と市場予想882.1万人を下回るだけでなく、2021年3月以来の低水準で米労働市場の冷え込みを映したかたちです。これで今週末1月5日発表の12月米雇用統計が注目されますが、非農業部門雇用者数は15.6万人(11月実績19.9万人)、失業率3.8%(11月3.7%)、と11月実績を下回る見

込みです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、1月4日が大発会、海外は、1月3日が米国で大発会となります。



12月18日週	12月25日週	1月1日週	1月8日週
¥33,169.05	¥33,464.17		
-28.90%	21.60%	-6.50%	5.60%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 34135 円～34817 円 (+2%かい離)

下値メド 33147 円～32484 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 38299 ドル～39064 ドル (+2%かい離)

下値メド 37436 ドル～36687 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 143.55 円～144.98 円 (+1%かい離)

下値メド 139.25 円～137.85 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1219～1.1331 (+1%かい離)

下値メド 1.1006～1.0895 (-1%かい離)

<ユーロ円>

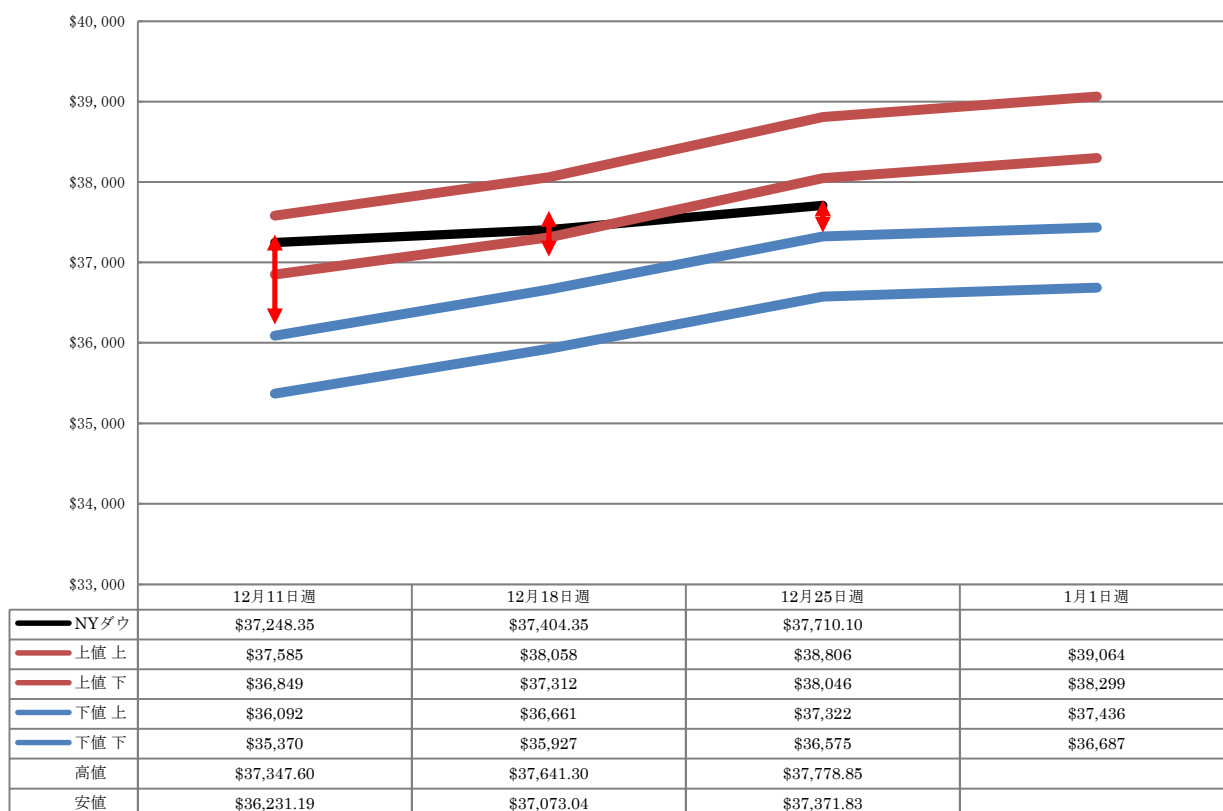
上値メド 159.38 円～160.97 円 (+1%かい離)

下値メド 155.53 円～153.97 円 (-1%かい離)

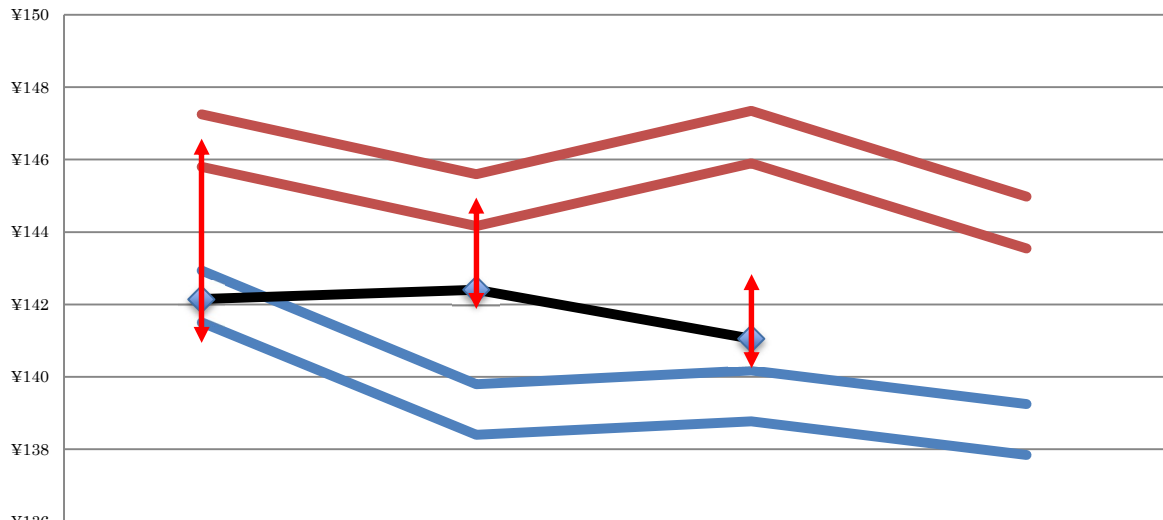
### 日経平均



### NYダウ

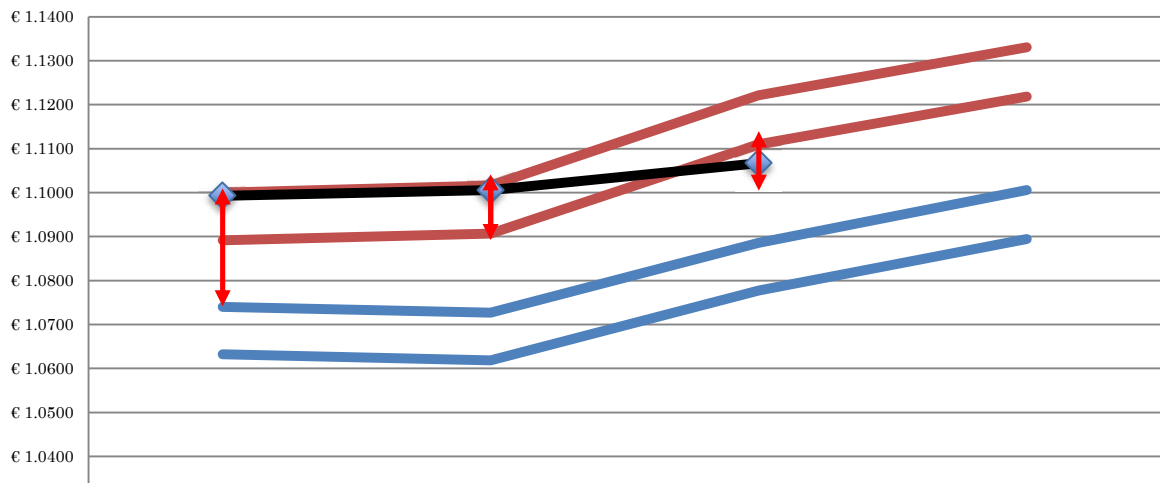


### ドル円

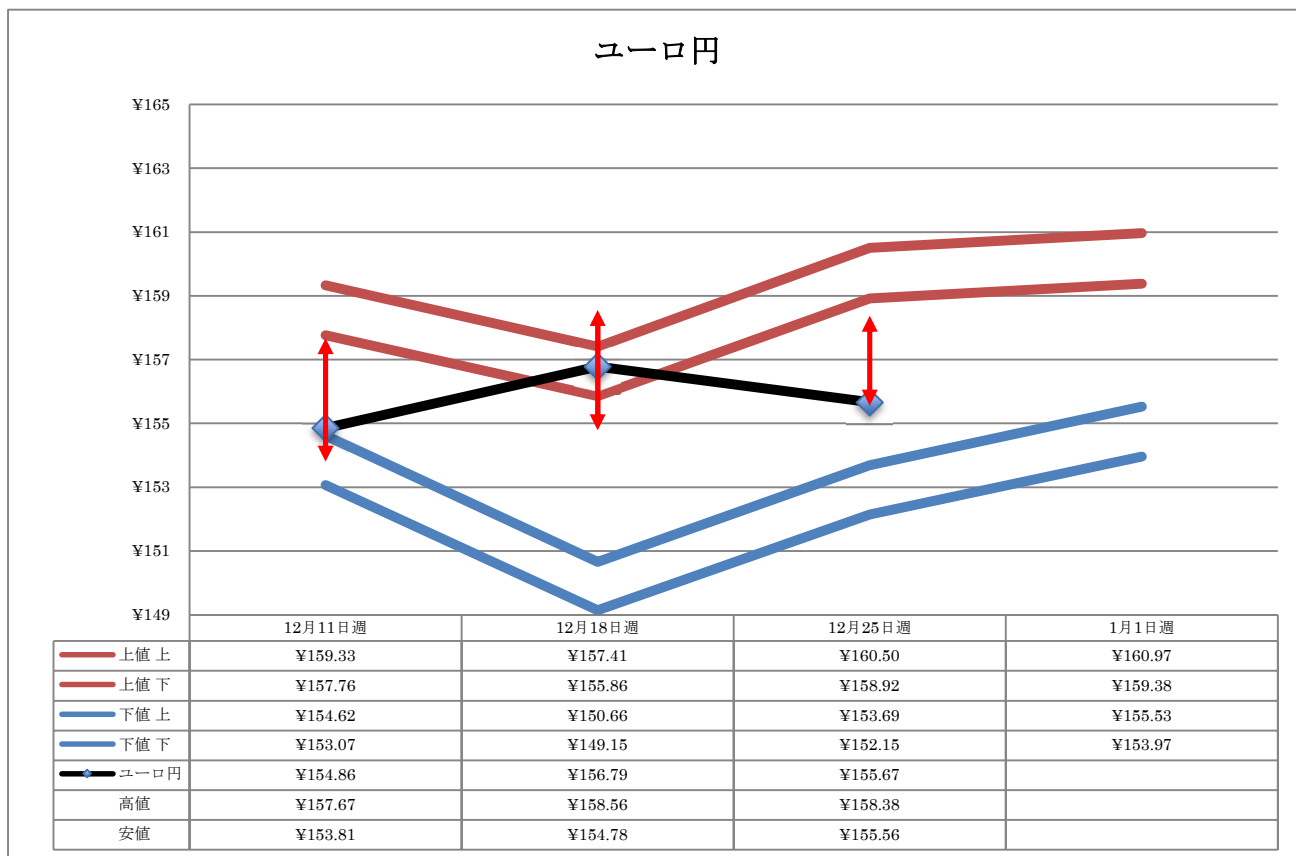


	12月11日週	12月18日週	12月25日週	1月1日週
上値 上	¥147.25	¥145.60	¥147.35	¥144.98
上値 下	¥145.80	¥144.16	¥145.90	¥143.55
下値 上	¥142.94	¥139.80	¥140.18	¥139.25
下値 下	¥141.51	¥138.40	¥138.77	¥137.85
ドル円	¥142.15	¥142.41	¥141.06	
高値	¥146.58	¥144.95	¥142.84	
安値	¥140.94	¥141.87	¥140.24	

### ドルユーロ



	12月11日週	12月18日週	12月25日週	1月1日週
上値 上	€ 1.1000	€ 1.1016	€ 1.1221	€ 1.1331
上値 下	€ 1.0892	€ 1.0907	€ 1.1110	€ 1.1219
下値 上	€ 1.0740	€ 1.0727	€ 1.0886	€ 1.1006
下値 下	€ 1.0632	€ 1.0619	€ 1.0777	€ 1.0895
ドルユーロ	€ 1.0993	€ 1.1006	€ 1.1068	
高値	€ 1.1010	€ 1.1042	€ 1.1141	
安値	€ 1.0742	€ 1.0892	€ 1.1004	

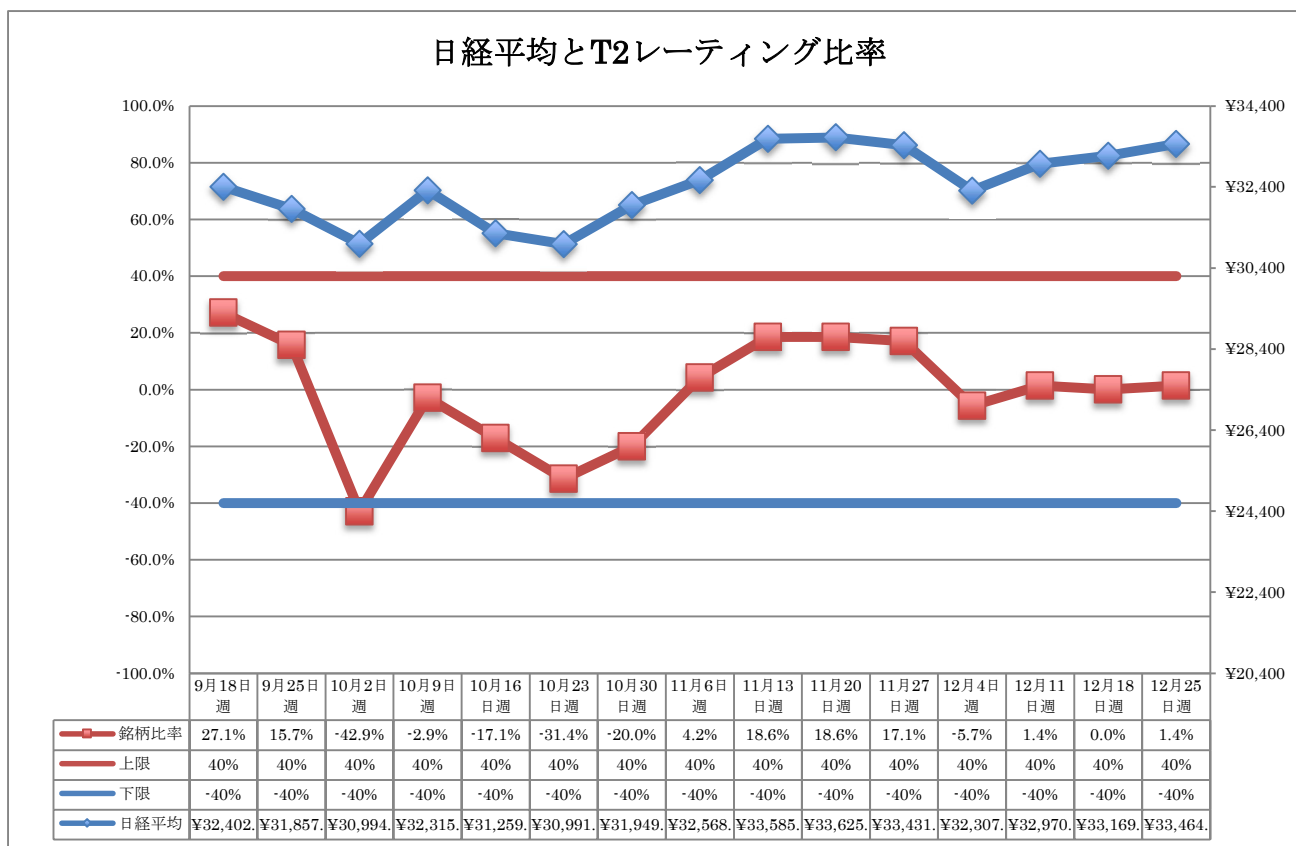


## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%→12月29日週+1.4%と、ここ4週間、方向感がなくなっています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%→12月29日週+5.5%と、5週連続でプラス圏に浮上していますが、そろそろピークアウトが見え始めており、マイナス圏に陥ると下落が加速するかたちです。今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度しかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直

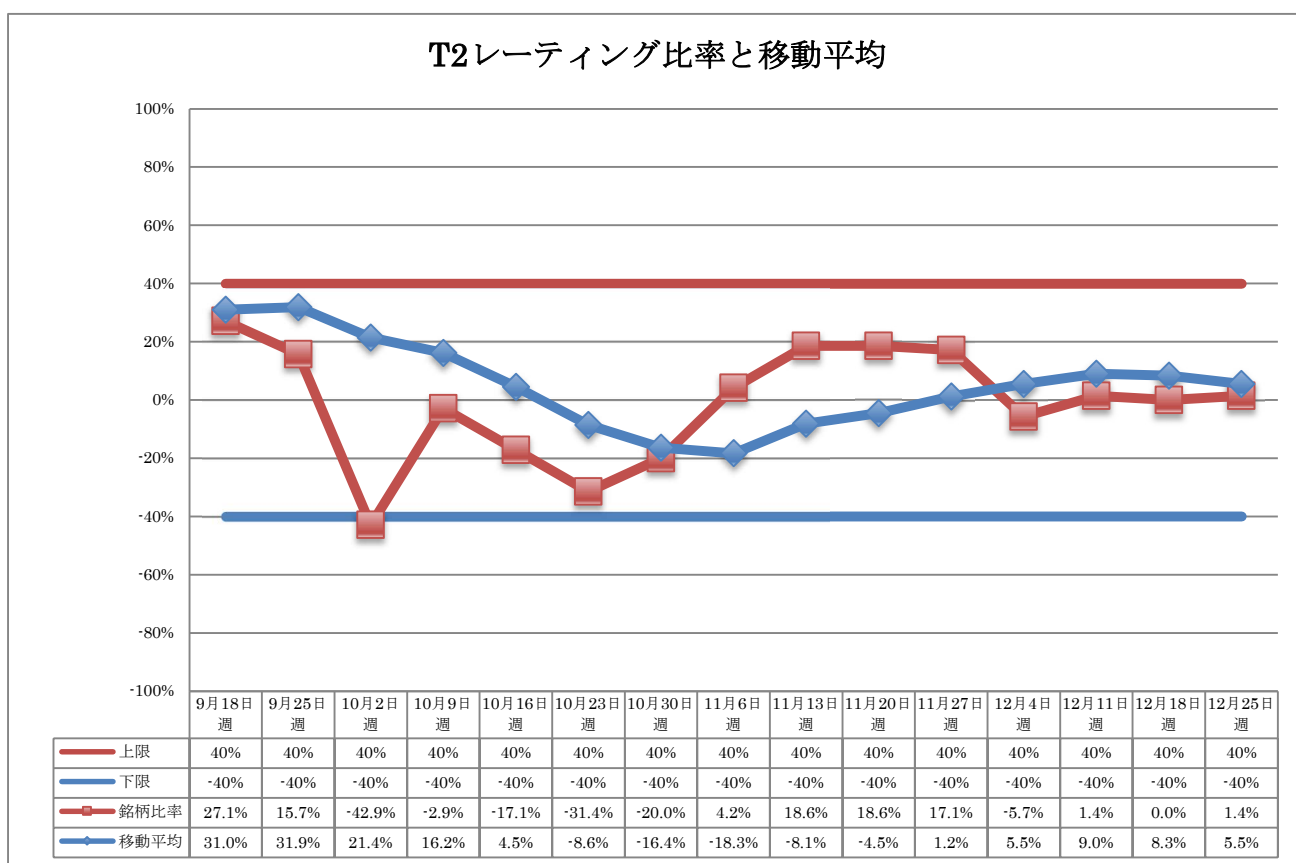
近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的な水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにもかかわらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024 年年初からの「能登半島大地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」は世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測





※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。